

# 国保料(税)の低所得減免・収入減の減免制度実施状況

(2019年愛知自治体キャラバンまとめ)

	低所得者減免		収入減を理由にした減免要件			子どもの減免	
	実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合		
<b>合計</b>	<b>23</b>	<b>—</b>	<b>実施: 51 市町村</b>				
1	名古屋市	○	世帯合計が(66万円+35万円×被保険者数)以下の世帯 保険料減額の該当している世帯	1000万円以下	264万円以下	8/10以下	
2	豊橋市	○	世帯主及び世帯内の被保険者に市民税所得割額無いこと。住民税で、障害者控除、寡婦(夫)控除に該当し、前年所得が125万円以下	600万円以下		8/10以下	実施なし
3	岡崎市	○	国保加入者全員が申告をしており、市民税非課税世帯であること。所得対象者の合計人数×55万円+33万円を超えない世帯	500万円以下		1/2以下	実施なし
4	一宮市	○	①法定軽減世帯の均等割・平等割をさらに1割減免②世帯の総所得が200万円以下の場合、均等割・平等割を3割減免	250万円以下		1/2以下	18歳未満均等割を3割減免
5	瀬戸市	×	実施していない	300万円以下		1/2以下	実施なし
6	半田市	○	非自発的な離職及び事業の廃業により、所得が著しく減少した者(非自発的失業軽減をうけておらず前年所得500万円以下)僅かの所得金額で軽減判定を外れた世帯に対し、均等割及び平等割の1割を軽減	500万円以下		7/10以下	
7	春日井市	○	学校教育法25条の規定により、就学援助を受けることとなった世帯。	400万円以下		1/2以下	実施なし
8	豊川市	○	7割軽減に該当する世帯(世帯の前年総所得額が33万円以下)、①世帯の前年総所得額が125万円以下②市民税非課世帯のうち、2割、5割軽減に該当しない世帯	300万円未満		7/10以下	
9	津島市	○	前年の総所得金額が33万円以下の所得申告世帯	500万円以下		2/3以下	実施なし
10	碧南市	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額が0円の場合	300万円以下		1/2以下	
11	刈谷市	○	生活保護、災害により住宅・家財の価格3/10以上の損害、世帯の中心となっていた被保険者が疾病、失業などにより当該年度の総所得見込額が前年中の1/2以下に減少すると認められる場合、賦課期日現在、次のいずれかに該当する被保険者を含む世帯(1)身体障害者1, 2, 3級、4級(じん臓機能障害・進行性筋萎縮症)、5, 6級(進行性筋萎縮症)(2)療育手帳の判定AまたはB判定の知的障害者(3)精神科医師に自閉症状態と診断された者(4)刈谷市母子家庭等医療費支給規定該当者	300万円以下		1/2以下	特になし

		低所得者減免		収入減を理由にした減免要件			子どもの減免
		実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合	
12	豊田市	○	生活保護基準の収入額と同額か、それ以下の低所得世帯	500万円以下		1/2以下	実施なし
13	安城市	○	福祉医療費助成を受給し、前年所得150万円以下	300万円以下		1/2以下	実施なし
14	西尾市	○	均等割及び平等割額のみを課税される場合	300万円以下		1/2以下	実施なし
15	蒲郡市	○	世帯主が被保険者であり、被保険者全員が市県民税非課税かつ固定資産税額が自己居住用のみで2万円未満の世帯のうち軽減対象世帯または保険税の所得割が課税されない世帯	300万円以下	300万円以下	7/10以下	
16	犬山市	×	該当なし	400万円以下	生活保護基準130%以下	2/3以下	該当なし
17	常滑市	×	実施なし	200万円以下		1/2以下	実施なし
18	江南市	×	なし	400万円以下	生活保護基準130%以下	2/3以下	なし
19	小牧市	×	実施なし	400万円以下	200万円以下	7/10以下	実施なし
20	稲沢市	×		300万円以下		1/2以下	該当なし
21	新城市	○	法定軽減世帯の均等割・平等割額を1割減免、均等割・平等割のみ課税せられる世帯の1割を減免	200万円以下		1/2以下	
22	東海市	×	なし	200万円以下		1/2以下	なし
23	大府市	×	実施なし	200万円以下		1/2以下	18歳以下の子どもの均等割を1人目2割、2人目以降5割を減免
24	知多市	×		200万円以下		1/2以下	実施なし
25	知立市	○	平成26年より資産割を廃止したことに伴う激変緩和として、当分の間、法定軽減適用世帯を対象に法定軽減後の均等割額からさらに10%の軽減	300万円以下		1/2以下	実施なし
26	尾張旭市	×		500万円以下		1/2以下	該当なし
27	高浜市	×		300万円以下	市民税所得割額12万円以内	1/2以下	
28	岩倉市	×		300万円以下		2/3以下	実施なし
29	豊明市	○	納税義務者の長期療養、休廃業、障害者、寡婦	500万円以下		2/3以下	
30	日進市	○	法定減免に0.5割の減免を加える	500万円以下		1/2以下	

		低所得者減免		収入減を理由にした減免要件			子どもの減免
		実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合	
31	田原市	○	均等割・平等割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に該当・均等割・平等割の1割減免。 均等割・平等割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に非該当・均等割・平等割の3割減免	300万円以下		7/10以下	未就学児の均等割を3割減免
32	愛西市	×		300万円以下	200万円以下	1/2以下	
33	清須市	×		200万円以下		1/2以下	実施なし
34	北名古屋市	○	法定減免後の均等割額・平等割額の20/100を減免	200万円以下		1/2以下	実施なし
35	弥富市	○	世帯主及び被保険者の前年の合計所得が33万円以下で、減免申請前3カ月の平均月収が生活保護基準の110/100以下のもの。所得割・均等割・平等割を1/2	362万円以下		1/2以下	未実施
36	みよし市	×		300万円以下		1/2以下	
37	あま市	×	該当なし	300万円以下		1/2以下	該当なし
38	長久手市	○	法定減免の世帯を除く所得200万円以下の世帯	300万円以下		1/2以下	
39	東郷町	×		300万円以下		1/2以下	実施なし
40	豊山町	×	なし	200万円以下		1/2以下	なし
41	大口町	×	該当なし	400万円以下		2/3以下	該当なし
42	扶桑町	×		400万円以下		2/3以下	
43	大治町	×		300万円以下		1/2以下	
44	蟹江町	×	実施なし			1/2以下	実施なし
45	飛島村	×	なし	350万円以下		1/2以下	なし
46	阿久比町	×		300万円以下		1/2以下	
47	東浦町	×		300万円以下		1/2以下	
48	南知多町	×	なし	300万円以下		1/2以下	実施なし
49	美浜町	×		300万円以下		1/2以下	実施なし
50	武豊町	×	実施なし	300万円以下		1/2以下	実施なし
51	幸田町	○	法定減免を受けた人を除き、町民税が非課税世帯	300万円以下		1/2以下	
52	設楽町	×		なし			18歳未満の均等割を5割減免
53	東栄町	×					
54	豊根村	×		なし			